

2020 年度入試 立正大学大学院経済学研究科

修士課程 入学試験問題 <小論文> (B 日程)

(解答時間：90分)

問 1

あなたが大学院で研究したいテーマについて、先行研究との違いを明確にした上で、どのような点に独自性があるのか、論理的に説明せよ。
(700～800 字)

問 2

①か②の文章のいずれか1つを選択して解答しなさい。尚、「問 2 解答用紙」の「解答問題番号」欄に選択した文章の番号を記入すること。

① 以下の文章の概要および読んだ感想を 400 字以内でまとめよ。

日本の 1980 年代後半やリーマン・ショック前の欧米諸国では、企業や家計や機関投資家などは、大量に借金して、不動産（土地と住宅や住宅ローン担保証券など）、株式（株式を組み込んだ投資信託も含む）、設備（住宅や事業所建設も含む）などに積極的に投資していた。その結果、不動産価格や株価がファンダメンタルズを超えて高騰するというバブルが発生した。日本の 1980 年代後半に起きたバブルは 1990 年代に入ると破裂し、リーマン・ショック前に起きたバブルは 2008 年 9 月半ばに起きた、投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻とともに崩壊した。リーマン・ショックは 100 年に一度起きるかどうかといった世界的な金融危機に発展した。

こうしたバブルの崩壊が起きると、バブルの前には家計も企業も機関投資家も大量の借金をしているから、借金を返済するために、不動産や株式を一斉に売却して、借金を返そうとする。こうした不動産や株式の売却はさらなる不動産価格と株価の低下を招く。家計も企業も株価や不動産価格の大幅下落により、莫大な規模で資産を失い、不良債権が大量に発生し、企業倒産も急増する。その結果、失業者も街にあふれるようになり、物やサービスに対する需要が大幅に減少する。そうなれば、バブル前に投資した設備や事務所などは利益を産まない不良資産になってしまう。

バブルの崩壊は以上のような状況をもたらすため、経営者も労働者も賃金よりも、企業存続と雇用の安定を重視するようになる。企業はリーマン・ショックのような大きな負のショックが起きても、倒産しないで済むように、増えた収益のかかなりの部分を現金・預金として貯め込む。労働者も増えた企業収益を現金や預金で貯め込むことを支持するようになる。なぜならば、次に大きな負のショックが起きても、企業が現金・預金を大量に保有していれば、金融機関から資金を借りなくても、倒産せずに、生き延びることができ、その結果、雇用が守られるからである。

以上のように、労使ともに、企業の存続と雇用の安定を最重要視するようになることが、大きなバブル崩壊後の特徴で、普通の過剰設備投資や過剰在庫投資によるストック調整型不況後の企業と労働者の対応と異なる点である。ストック調整型不況であれば、過剰設備や過剰在庫の廃棄や安売りによる在庫整理が終われば、景気は回復する。

しかし、バブル崩壊後の金融危機は、資本主義経済の根幹である「信用の危機」であるため、長い時間をかけた信用の大収縮（負債の大圧縮＝借金の返済、新たな借金の抑制）という調整を経なければ、回復は難しい。この回復を早めようとする、政府支出の大幅増加や大減税が必要になり、今度は、ユーロ圏で典型的に起きたように、政府が債務危機に陥る。そのため、残された景気回復手段は、金融政策が中心になる。

(出典：岩田規久男『日銀日記』筑摩書房、2018 年 ※作問の都合上、一部を改変した)

② 以下の文章の概要および読んだ感想を 400 字以内でまとめよ。

サンマ漁獲枠 秋の味覚を末永く楽しみたい

秋の食卓を彩るサンマの不漁が、今年も心配されている。関係国が国際合意を順守して取り過ぎを防ぎ、末永く味わえるようにしたい。

日本のサンマの漁獲量は減少が続く。2008 年に約 35 万トンだったが、近年は 3 分の 1 程度に落ち込んでいる。17 年は約 8 万トンと記録的不漁だった。国の機関の予測では、今年も豊漁は期待できない。昨年より高値になりそうだ。原因と考えられるのが、外国船による漁獲の増加だ。健康志向による魚食文化の普及で、サンマを取る国・地域が増えている。日本や中国、台湾、ロシアなど 8 か国・地域による北太平洋漁業委員会 (NPFC) は 7 月、年次会合を開き、サンマの資源管理について協議した。会議では、20 年から北太平洋での漁獲枠を年 55 万トンとすることで合意した。内訳は、自由に漁ができる公海が 33 万トン、日本とロシアの排他的経済水域 (EEZ) は 22 万トンとする。国・地域ごとの割当量は、来年の会議で決める。日本が主導し、国際的な合意を得たことは評価できよう。

ただし、55 万トンの漁獲枠は 18 年の実績の 44 万トンよりも緩い。公海では 18 年の 35 万トンより少ない水準に抑えたが、まだ十分とはいえない。乱獲に歯止めをかけるため、さらに枠を絞れないか、各国への働きかけを続けたい。漁獲枠の設定は日本が 17 年から提案していた。「資源量を明確に示すデータがない」として中国が反対し、実現していなかった。今年 4 月、NPFC の科学者による委員会が、「サンマの資源量は過去 40 年で最低水準」との評価で一致し、中国が歩み寄った。サンマは太平洋の公海を北上した後に、日本の EEZ に入ってくる。日本は、小型船による近海での漁が中心だ。台湾や中国は大型船を使い、日本の EEZ に入る前の公海で大量に「先取り」をしているとみられている。課題は、合意を確実に資源量の回復につなげていくことである。漁獲量は、各国・地域が自己申告する。公海での漁船の操業に関する情報などを共有し、相互監視を強化していくべきだ。

日本近海の最近の不漁は、地球温暖化による水温の変化も影響しているとの指摘がある。サンマは温かい水を嫌うという。こうした実態を調べる必要がある。かつて世界一だった日本の漁業は、サンマに限らず漁獲量の低迷に苦しむ。適切な資源管理が、日本漁業の再生に欠かせない。

(出典：読売新聞 2019 年 8 月 21 日 社説 ※作問の都合上、一部を改変した)